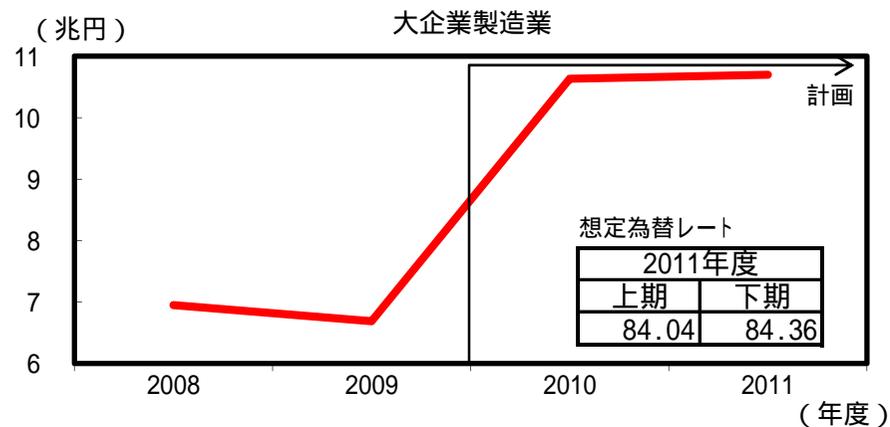
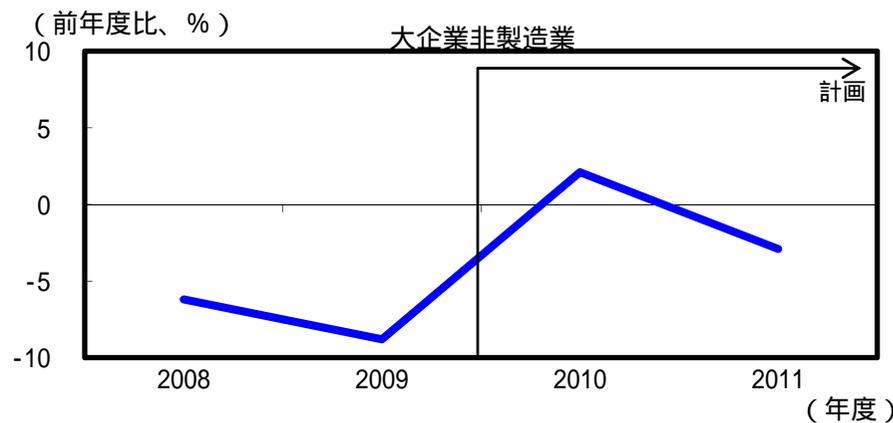
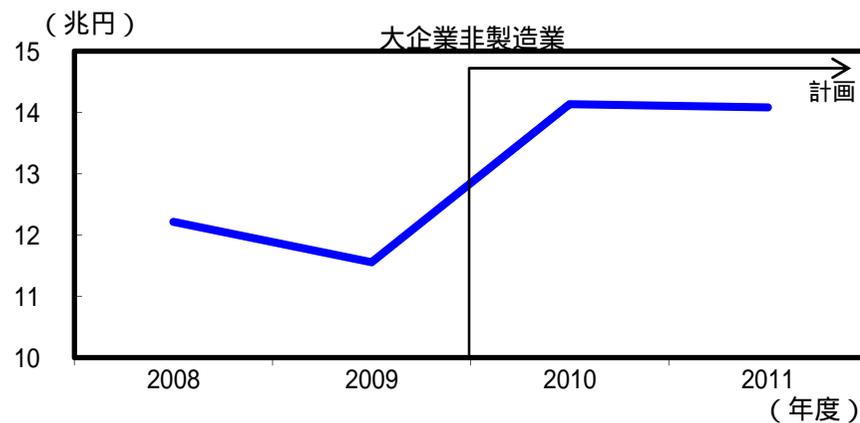
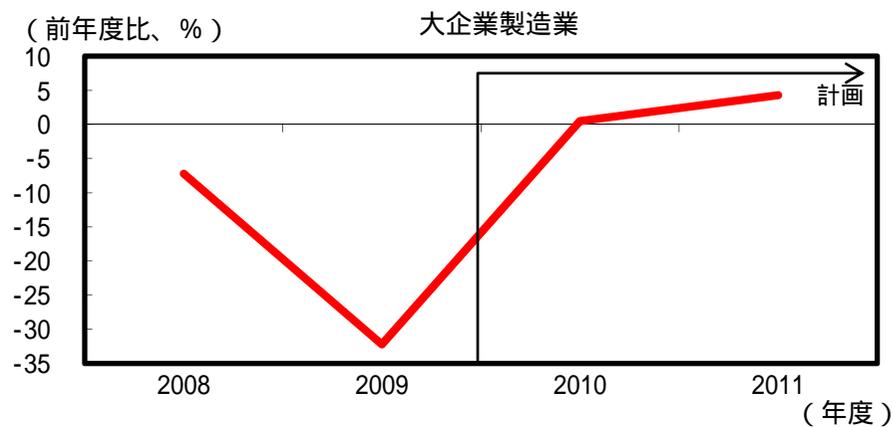


企業収益・設備投資の動向

2010年度の経常利益は
製造業、非製造業ともに増益となった見込み
経常利益（日銀短観3月調査）



2010年度の設備投資は
製造業、非製造業ともに増加となった見込み
設備投資（日銀短観3月調査）

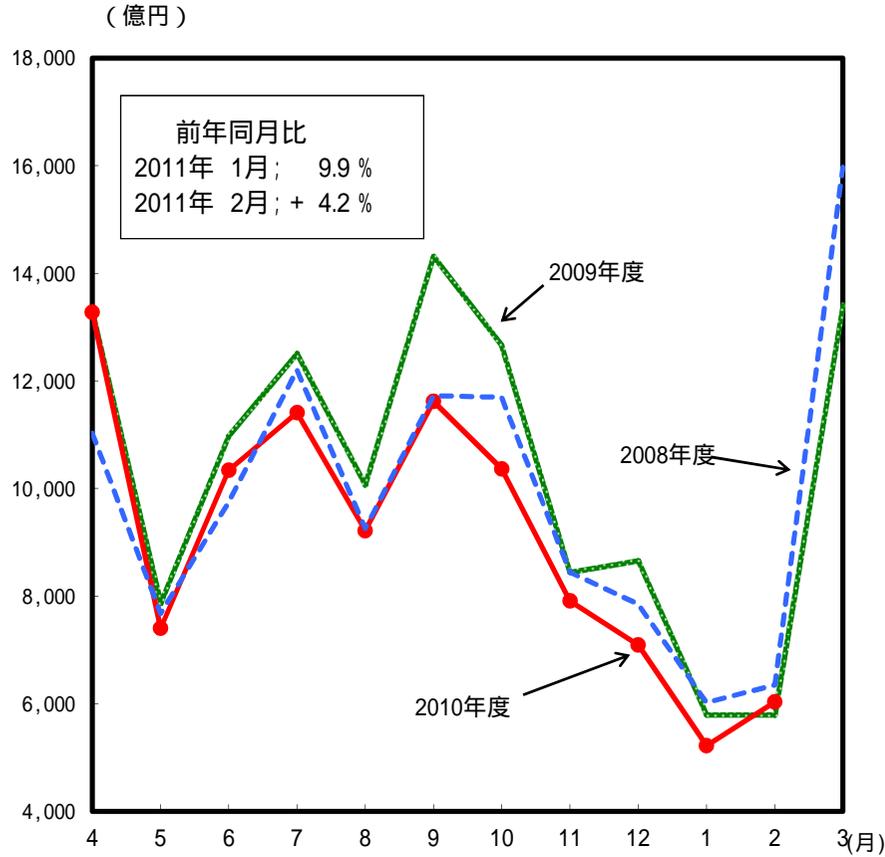


（備考）左図：1．日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

右図：1．日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2．2010年度からリース会計対応ベース。

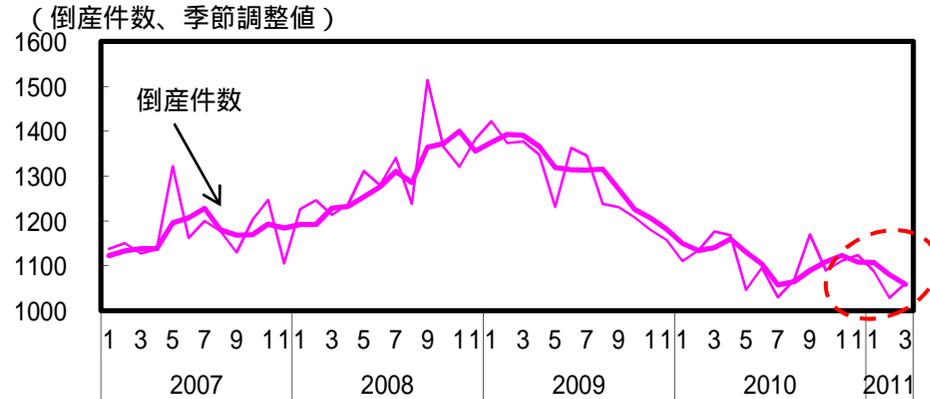
公共投資・倒産の動向

公共投資は総じて低調に推移

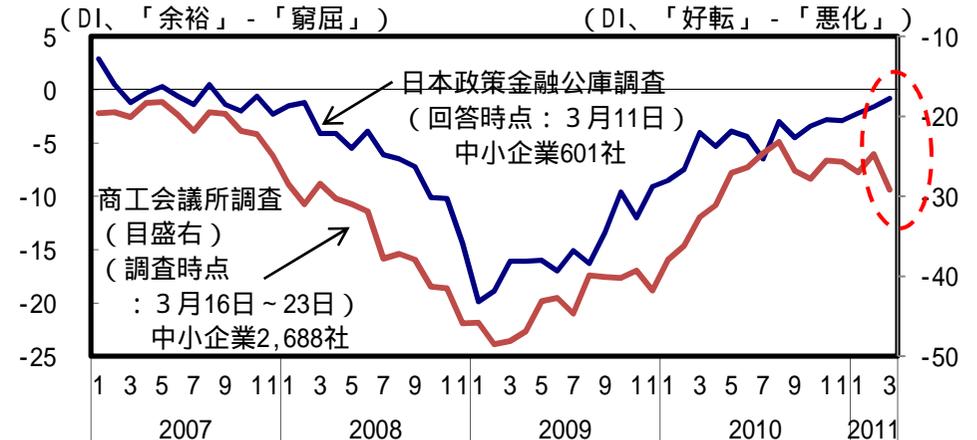


(備考) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

倒産件数はおおむね横ばい



中小企業の資金繰りは震災後悪化



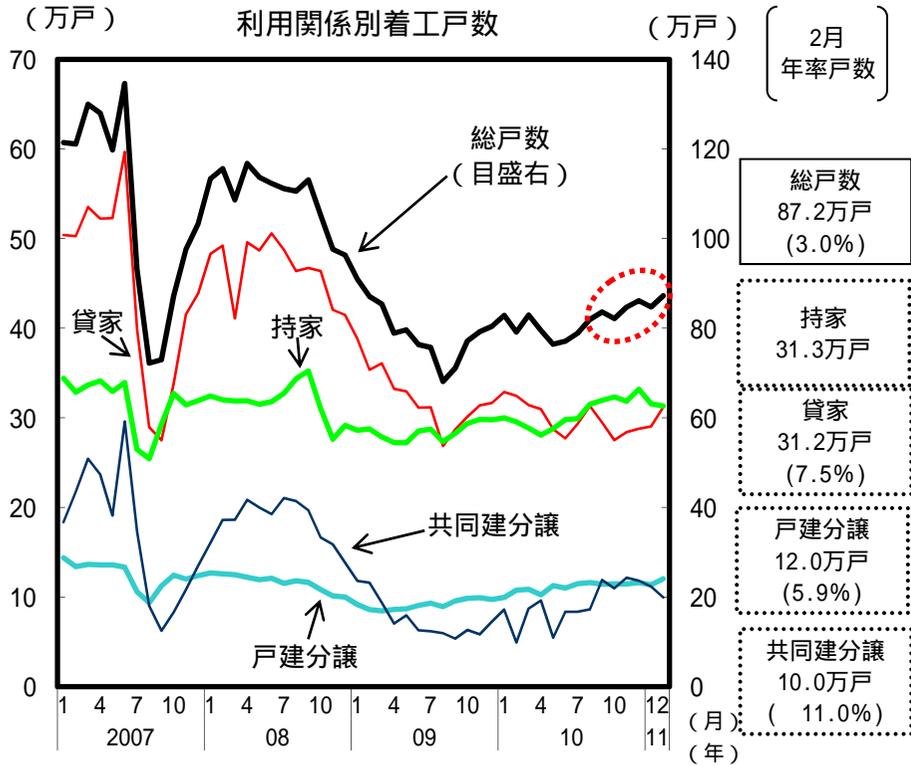
(備考) 右上図: 東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。太線は後方3カ月移動平均。

右下図: 日本政策金融公庫「中小企業景況調査」

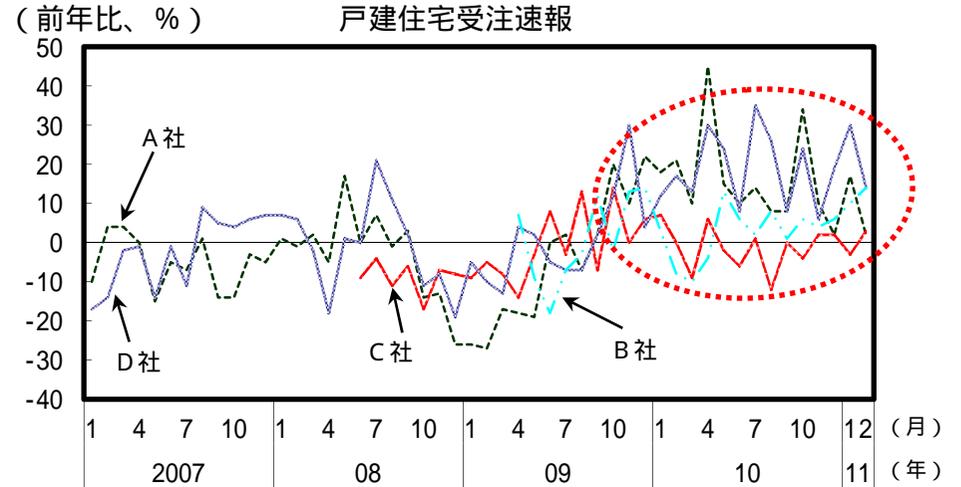
日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」により作成。

住宅の動向

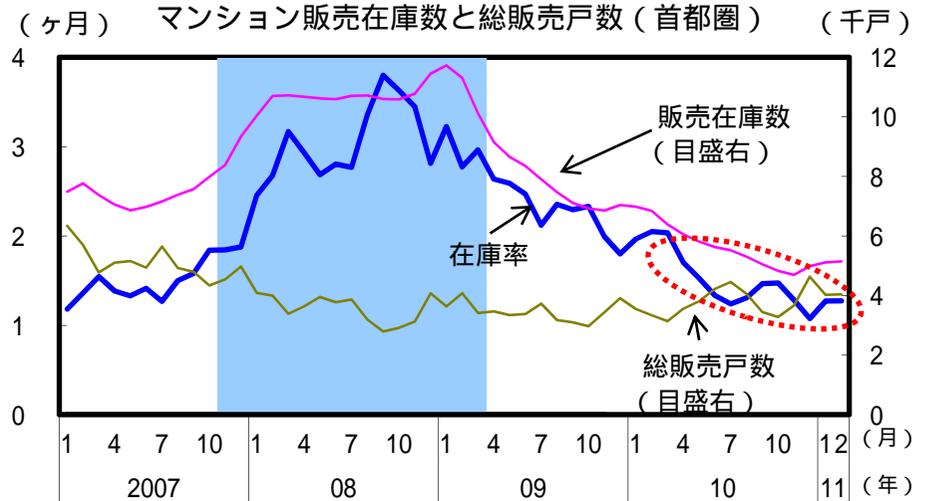
住宅建設は持ち直している



戸建住宅の受注は回復傾向



マンション在庫率は低下傾向

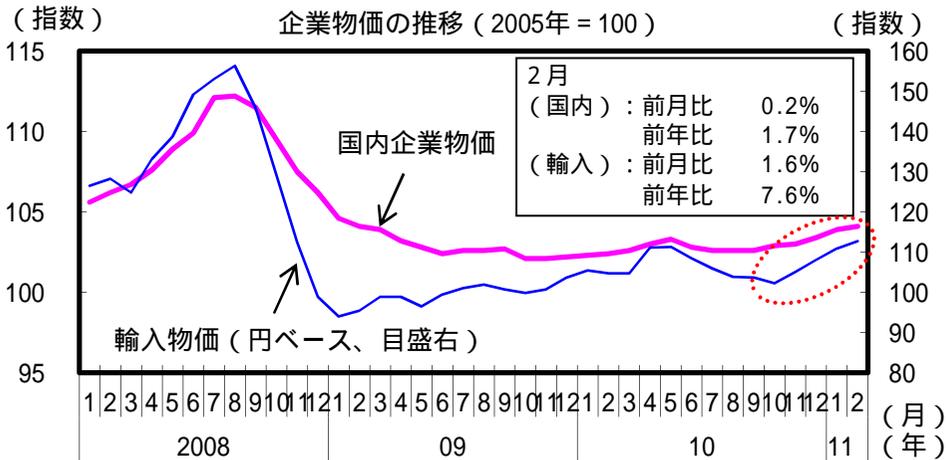


(備考)

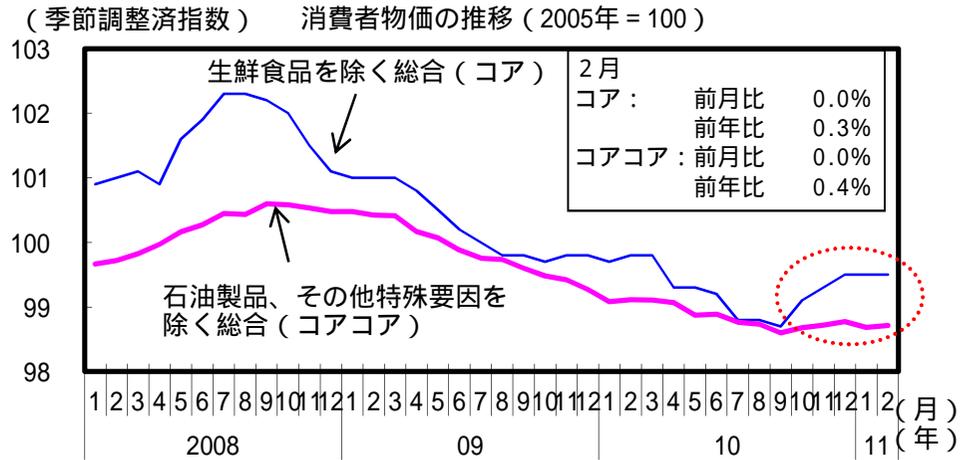
- 左 図：国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
- 右上図：各社ホームページ資料により作成。
- 右下図：1. (株)不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」により作成。
- 2. 販売在庫数とは、月末時点で販売中の全戸数。総販売戸数とは、当該月中の新規発売戸数と前月から繰り越された在庫戸数のうち、契約された戸数。図は、後方3ヶ月移動平均。
- 3. 在庫率とは、販売在庫数の総販売戸数に対する比。
- 4. 首都圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。
- 5. シャドー部分は景気後退局面。

物価の動向

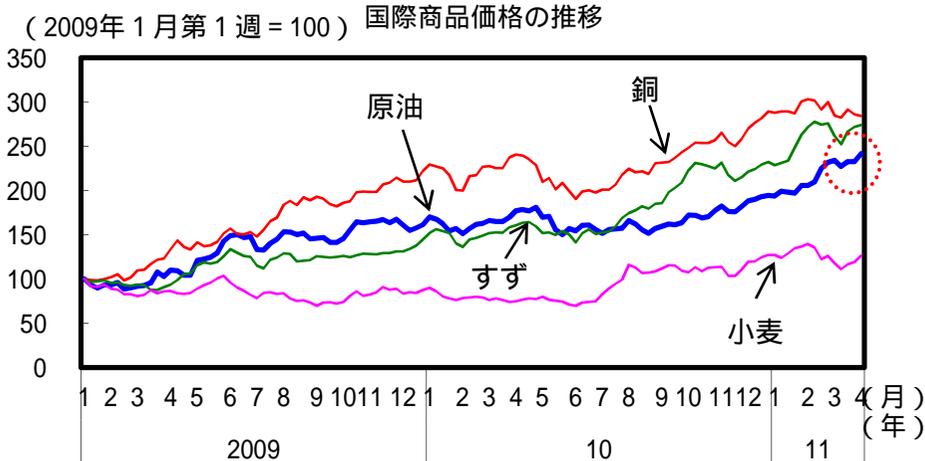
国内企業物価は上昇



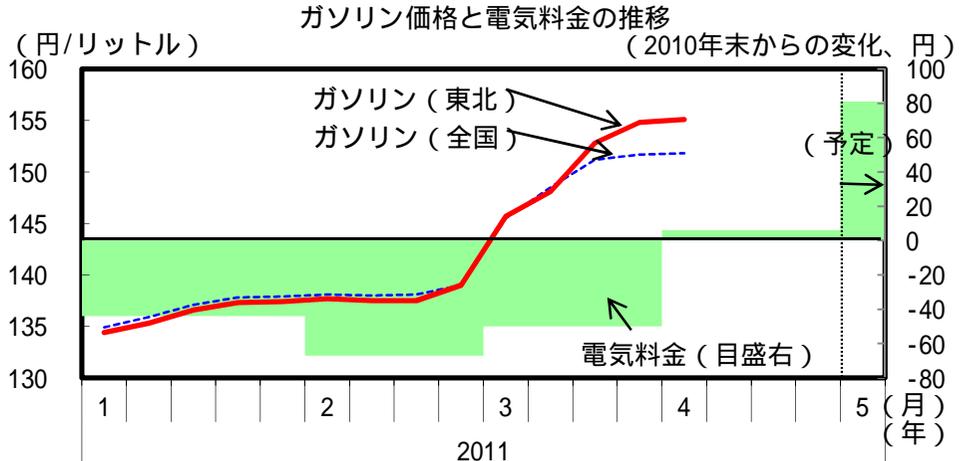
消費者物価は下落テンポが緩やかに



原油価格は上昇



ガソリン価格、電気料金は上昇



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、日経NEEDS、石油情報センター、東京電力ホームページにより作成。

2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後の系列。

3. 銅、すずはロンドン金属取引所の先物、原油はドバイ原油、小麦はシカゴ商品取引所の先物(期近)の価格。

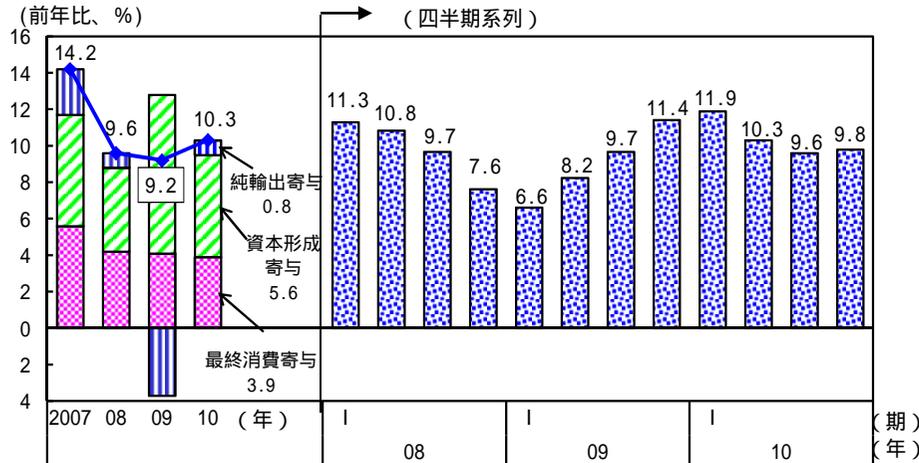
4. 「石油製品、その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

5. ガソリン価格はレギュラーガソリンの週次価格。電気料金は東京電力管内の一般家庭への燃料費調整による影響額。

アジア経済 : 中国

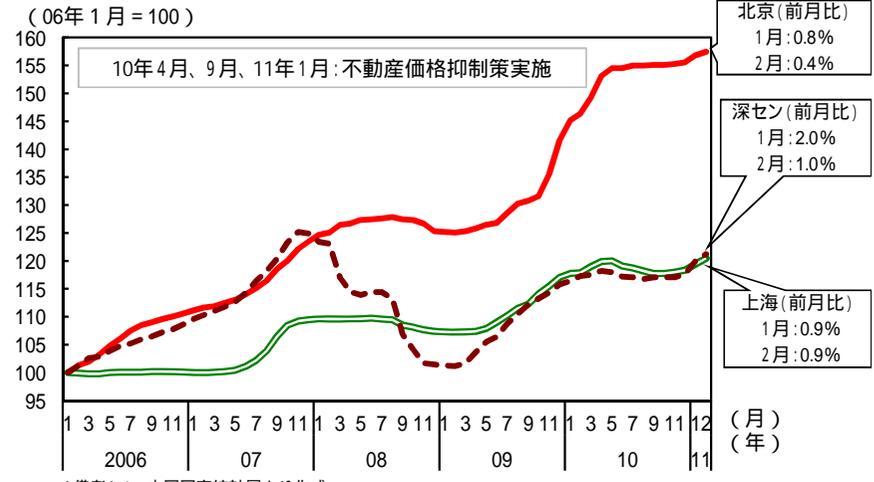
中国では、景気は内需を中心に拡大している。先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や物価の動向に留意する必要がある。

実質GDP成長率：やや上昇



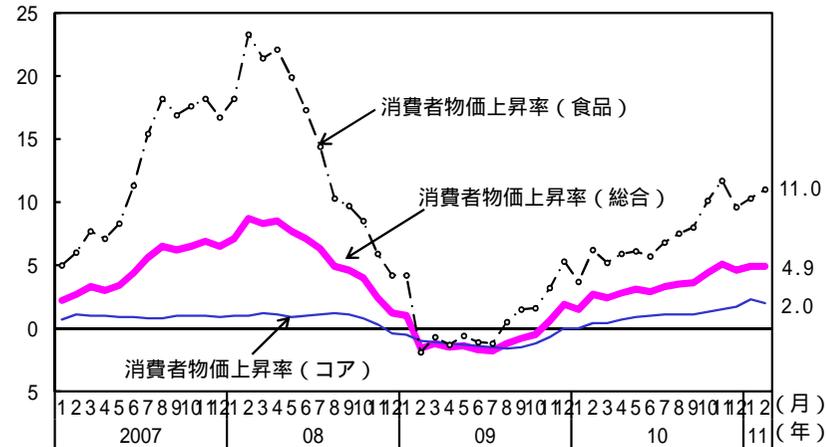
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 11年1月11日、09年暦年の成長率の改定値が発表されたが(改定前は9.1%)、需要項目別寄与度については未公表のため、改定前の数値。

不動産価格：新築住宅販売価格は再び上昇



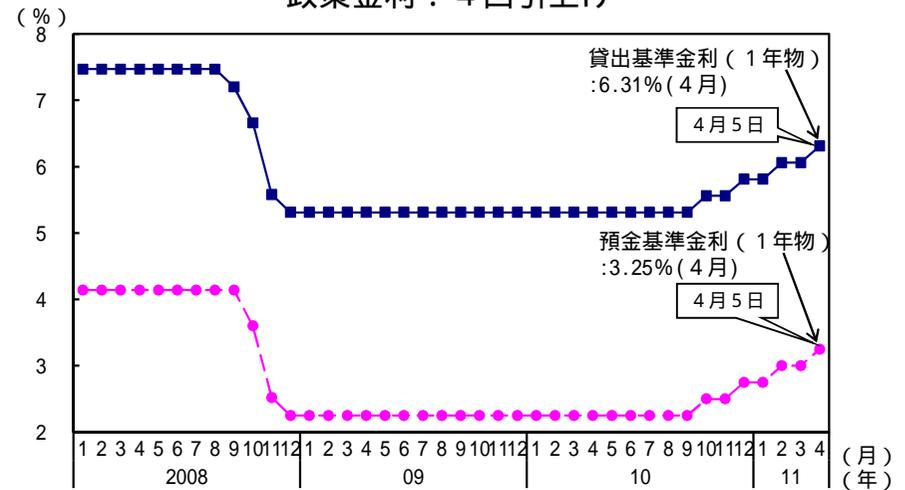
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 価格水準は06年1月を100として指数化。
3. 11年1月に基準改定があったため、厳密には11年1月前後で接続しない。なお、全国70都市の平均価格は11年1月からは公表されないこととなった。

物価：消費者物価上昇率は高まっている



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

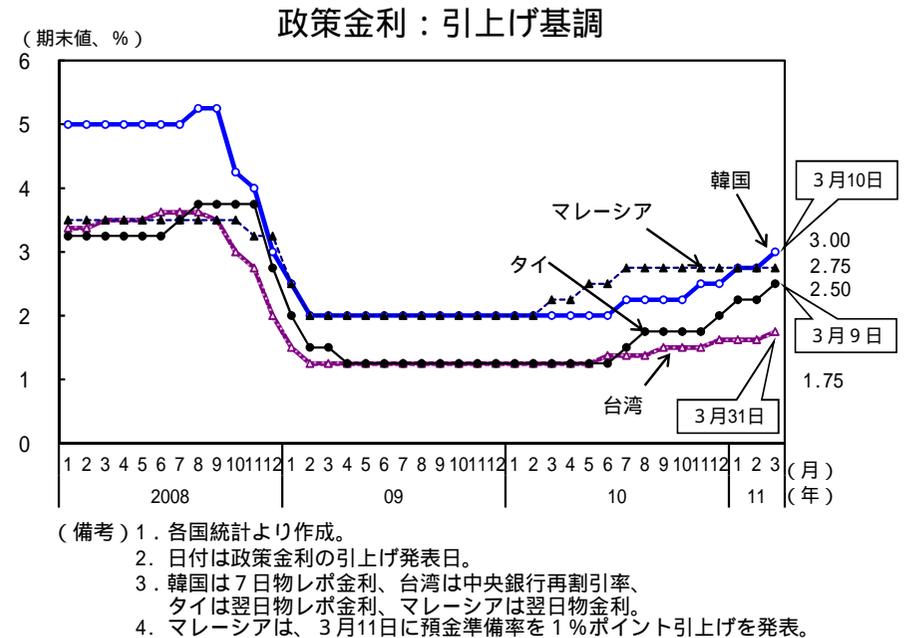
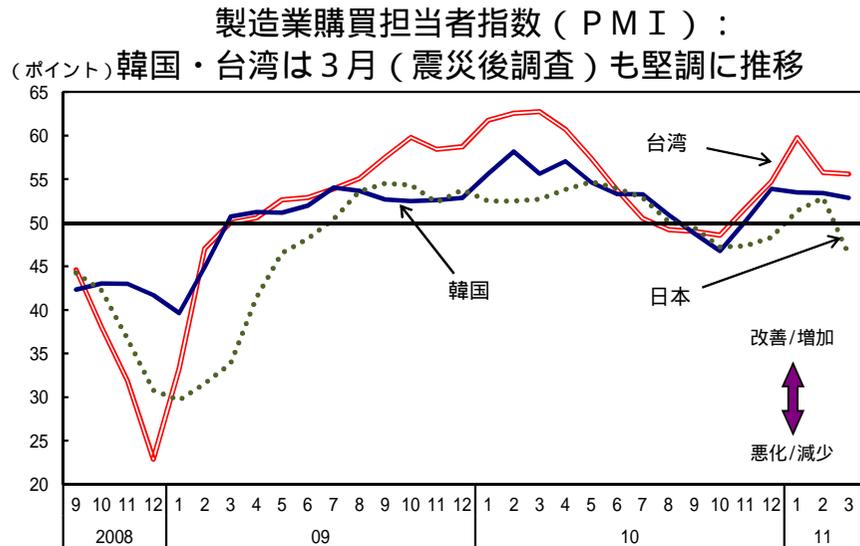
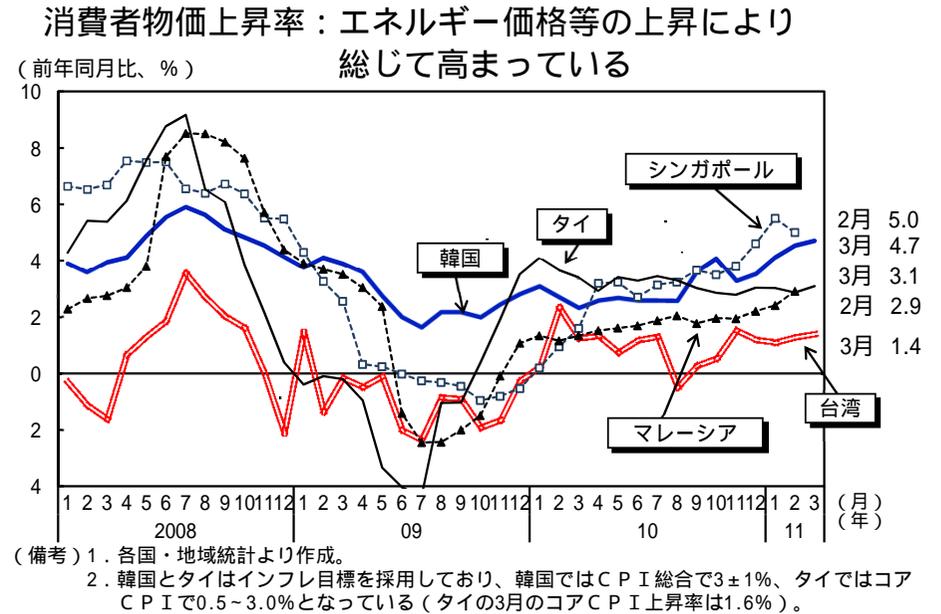
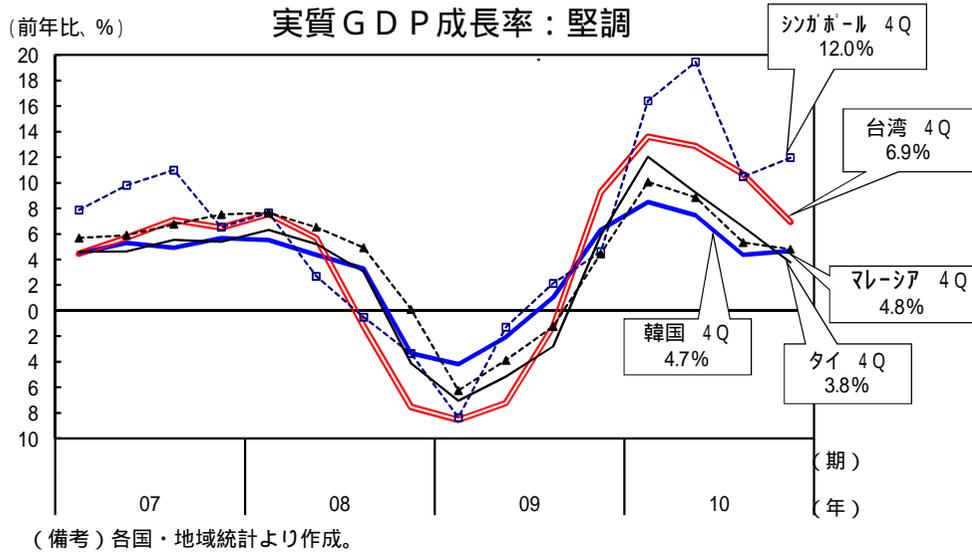
政策金利：4回引上げ



(備考) 1. 中国人民銀行より作成。
2. 日付は政策金利の引上げ発表日。

アジア経済 : その他アジア

その他アジア地域では、総じて景気は回復している。
先行きについては、回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米向け輸出の動向や物価上昇によるリスクに留意する必要がある。

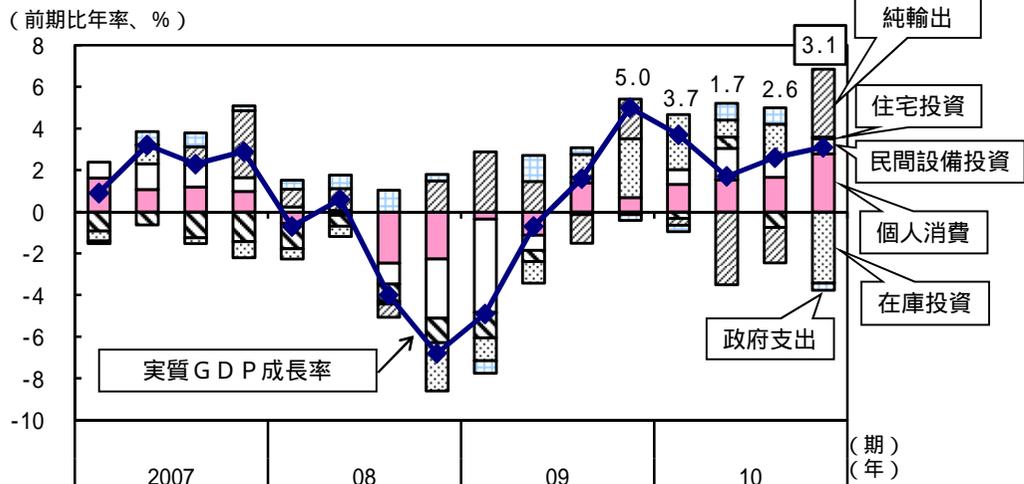


アメリカ経済

失業率が高水準であるものの、景気は回復している。

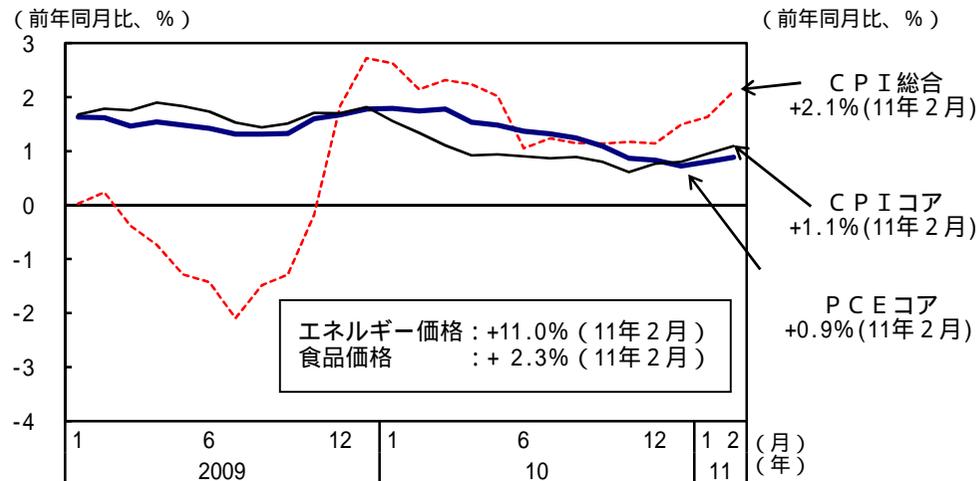
先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気が下振れするリスクがある。

GDP（第三次推計値）：2010年10～12月期は
前期比年率3.1%成長



(備考) アメリカ商務省より作成。

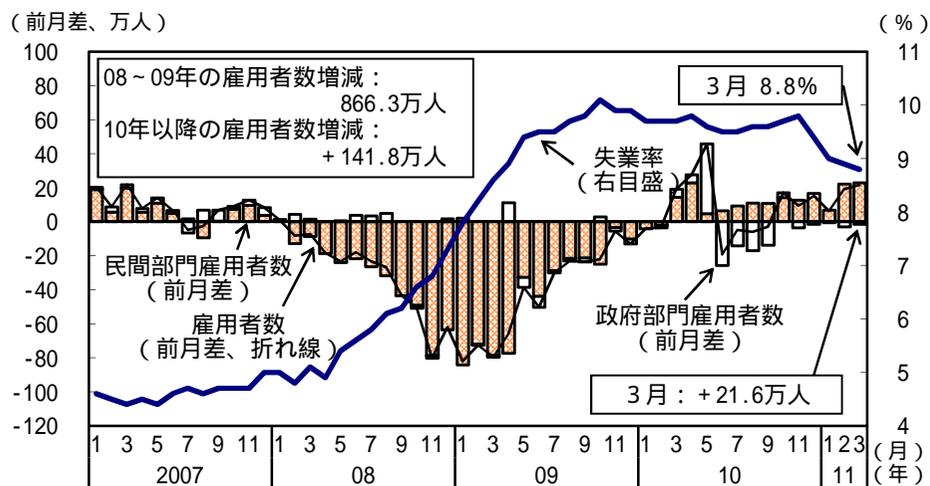
物価：エネルギー価格等は上昇しているものの、
コア物価上昇率は安定



(備考) 1. アメリカ労働省、商務省より作成。

2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食料を除いた指数である。

雇用：雇用者数は増加しているが、失業率は高い水準



(備考) アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。

連邦政府財政をめぐる最近の動向

1. 2011会計年度予算(10年10月～11年9月)をめぐる動き

10年10月より新会計年度に移行しているが、歳出法案が未成立。暫定予算の期限当日である4月8日、民主・共和両党は11年度予算の残る期間について政府予算案の大幅な歳出削減を行うことで合意。これを受けて、同日、上下両院で4月15日を期限とする暫定予算案が可決され、政府閉鎖を回避。当該合意を反映した予算が15日までに成立する見通し。

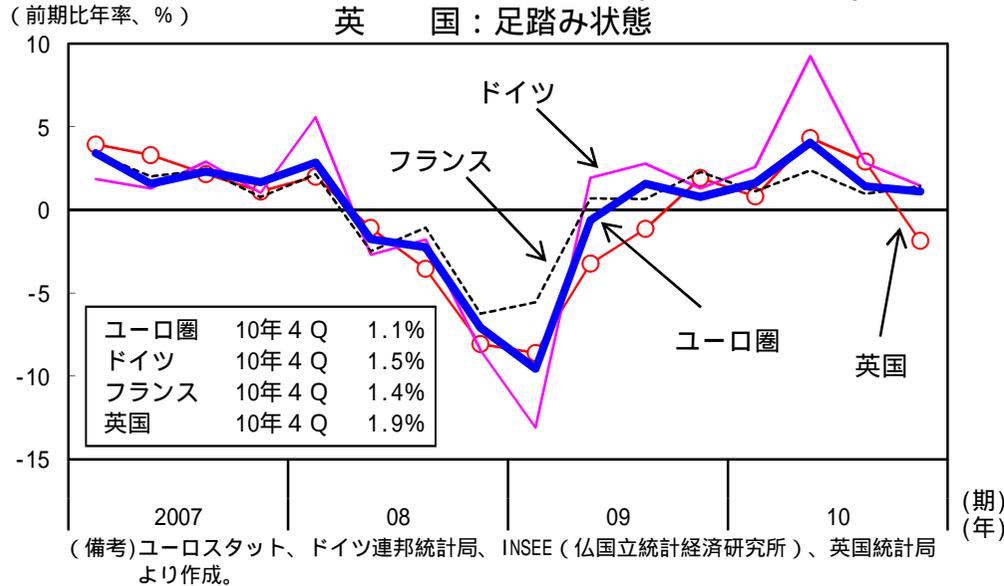
2. 連邦債務の法定上限の引上げをめぐる動き

ガイトナー財務長官は、1月6日、議会指導部に対し連邦政府債務残高の法定上限の引上げを要請。債務残高は、5月16日には法定上限(14兆2,900億ドル)に達する見通し。財務省による特別措置を講じた場合でも、7月8日には上限に達する見通し。仮に債務上限が引き上げられない場合は、「米国債がデフォルトに陥るリスク」。(ガイトナー財務長官からリード上院院内総務あて書簡)

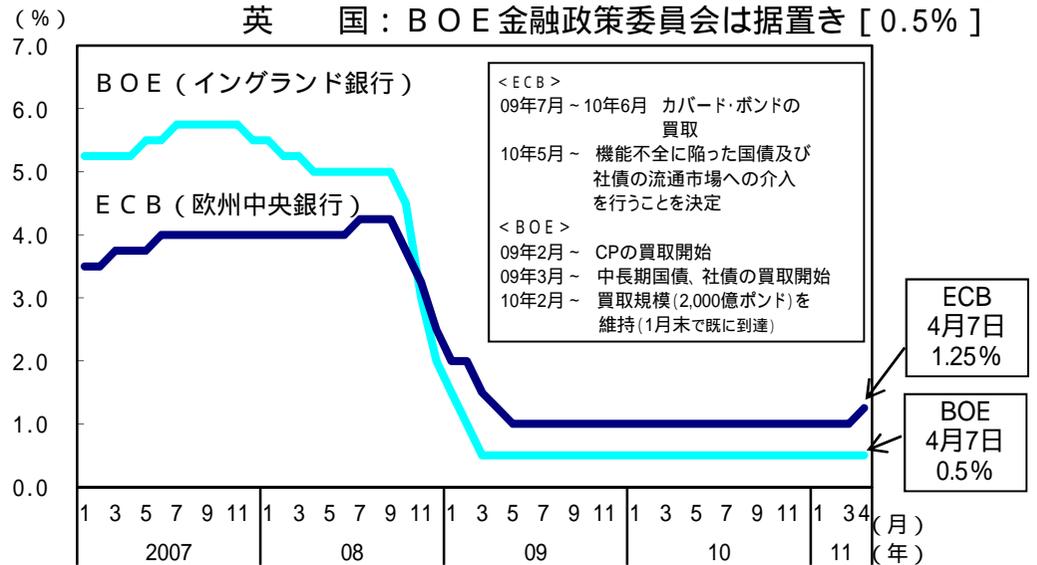
ヨーロッパ経済

ヨーロッパ地域では、景気は総じて持ち直しているものの、国ごとのばらつきが大きい。ドイツでは回復している。英国では足踏み状態にある。先行きについては、基調としては緩やかに持ち直していくと見込まれる。ただし、各国の財政緊縮による影響に留意する必要があるほか、一部の国々における財政の先行き不安を背景に金融システムに対する懸念があること、高い失業率が継続すること等により、景気が低迷するリスクがある。

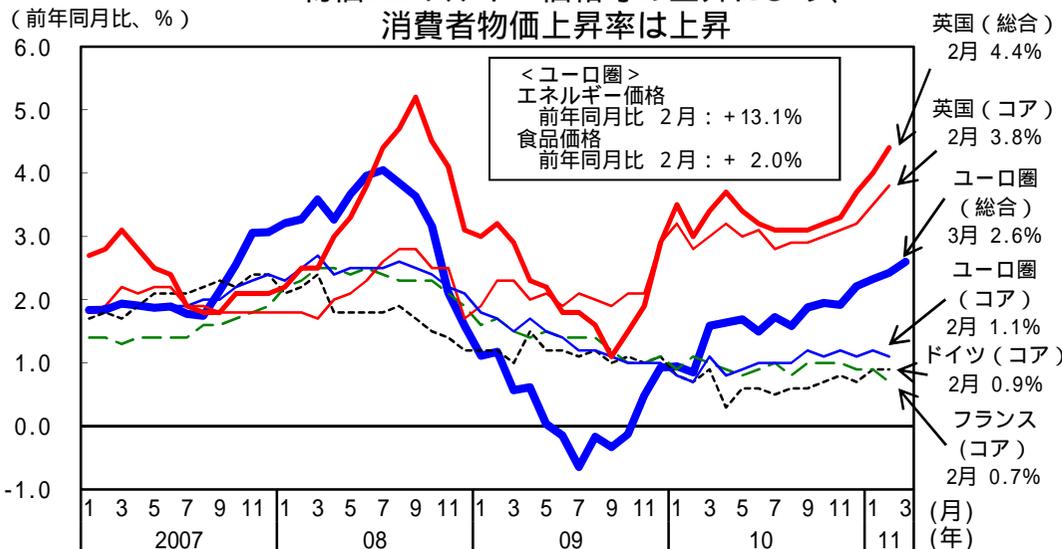
GDP ユーロ圏：持ち直し（ドイツ：回復）
英国：足踏み状態



○政策金利 ユーロ圏：ECB理事会は0.25%の利上げ [1.25%]
英国：BOE金融政策委員会は据置き [0.5%]



物価：エネルギー価格等の上昇により、
消費者物価上昇率は上昇



ポルトガル政府がEUに対し支援を要請

- 3月23日 ポルトガル議会在野が財政再建策を否決。
ソクラテス首相は辞任を表明。
- 3月24日 格付機関は、ポルトガルの国債を相次いで格下げ。
ムーディーズ：「A3」→「Baa1」
- 4月5日 S&P：「A-」→「BBB」→「BBB-」
フィッチ：「A+」→「A-」→「BBB-」
- 4月6日 ポルトガル政府は、EUに対し支援を要請。

大震災の世界経済への影響

アジア経済

○自動車

中国

A社：一部工場において、生産を3分の1以下に減産。

インド

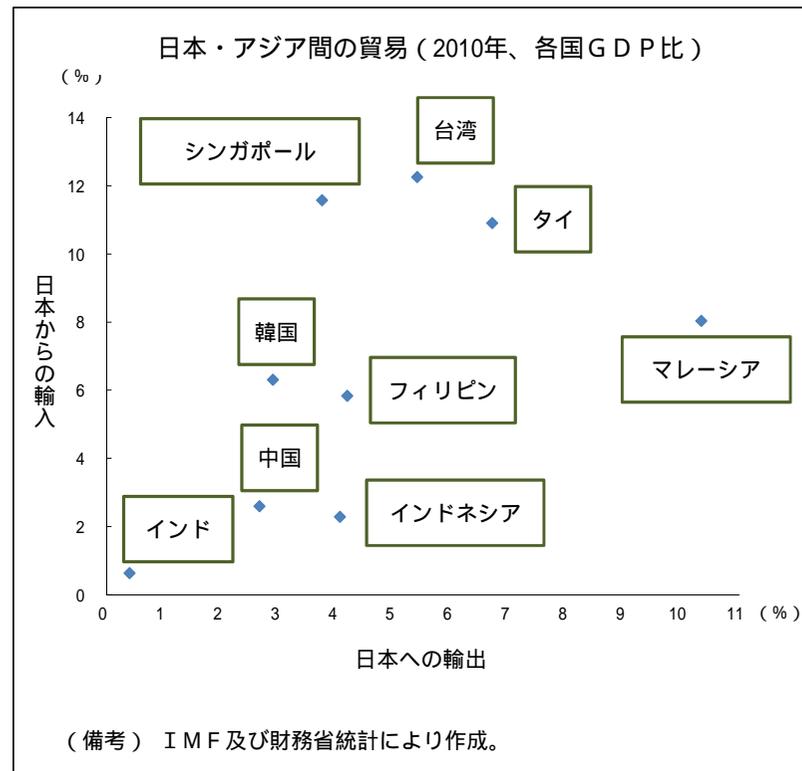
A社：5月から生産縮小。

B社：5月頃から部品の欠品が生じる可能性あり。

韓国

A社：3月中旬から平日の残業や週末勤務を停止。4月から、一部工場において生産台数を20%減産。

B社：一部工場において操業時間を短縮。



アメリカ経済

自動車

米系A社：3月21～27日の間、ルイジアナ州の工場の操業を停止。
ニューヨーク州のエンジン工場に従業員のレイオフ（一時帰休）を実施。

米系B社：4月4日から5日間、ケンタッキー州の工場の操業を停止。
また、日本製塗料の不足により、一部車種の新規受注を停止。

日系A社：北米13工場で、4月下旬までに4～5日間の操業停止。

日系B社：4月末までに、米国にある3工場の操業を6日間停止。

メキシコの2工場の操業も5日間停止。

日系C社：米国とカナダにある6工場の操業時間を短縮。

電子機械

A社：多機能端末の生産に影響が出る可能性を示唆。

その他

米系航空A社：4月6～25日の間、日米間1日2便の運航を取りやめ。

米系航空B社：5月までに日本発着便の輸送能力を最大で2割削減。
今年の収益見通しを引下げ。

宝飾品A社：今年の収益見通しを引下げ。

ヨーロッパ経済

○自動車

A社：3月24日、一時帰休措置（3月31日に正常化）
ディーゼルエンジンの生産が最大60%減少する見込み

B社：3月21日～22日、ドイツの工場を稼働停止

3月21日、スペインの工場を稼働停止

C社：4月11日以降は生産を停止する可能性

○通信機器

A社：日本製の部品を使用した製品に供給不足が生じる見込み

B社：サプライチェーンに影響が発生

○再保険

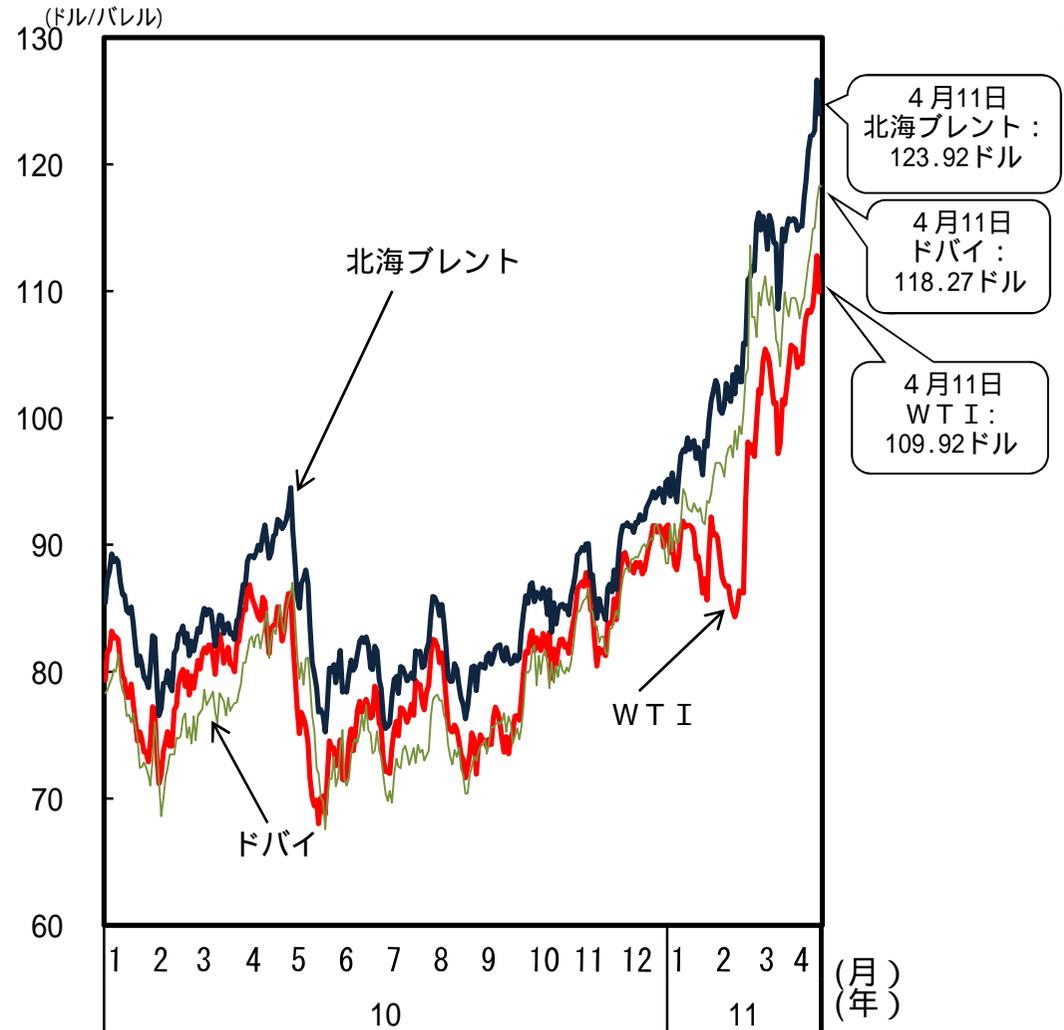
A社：震災による支払い請求額は12億ドル

B社：震災による支払い請求額は1.85億ユーロ

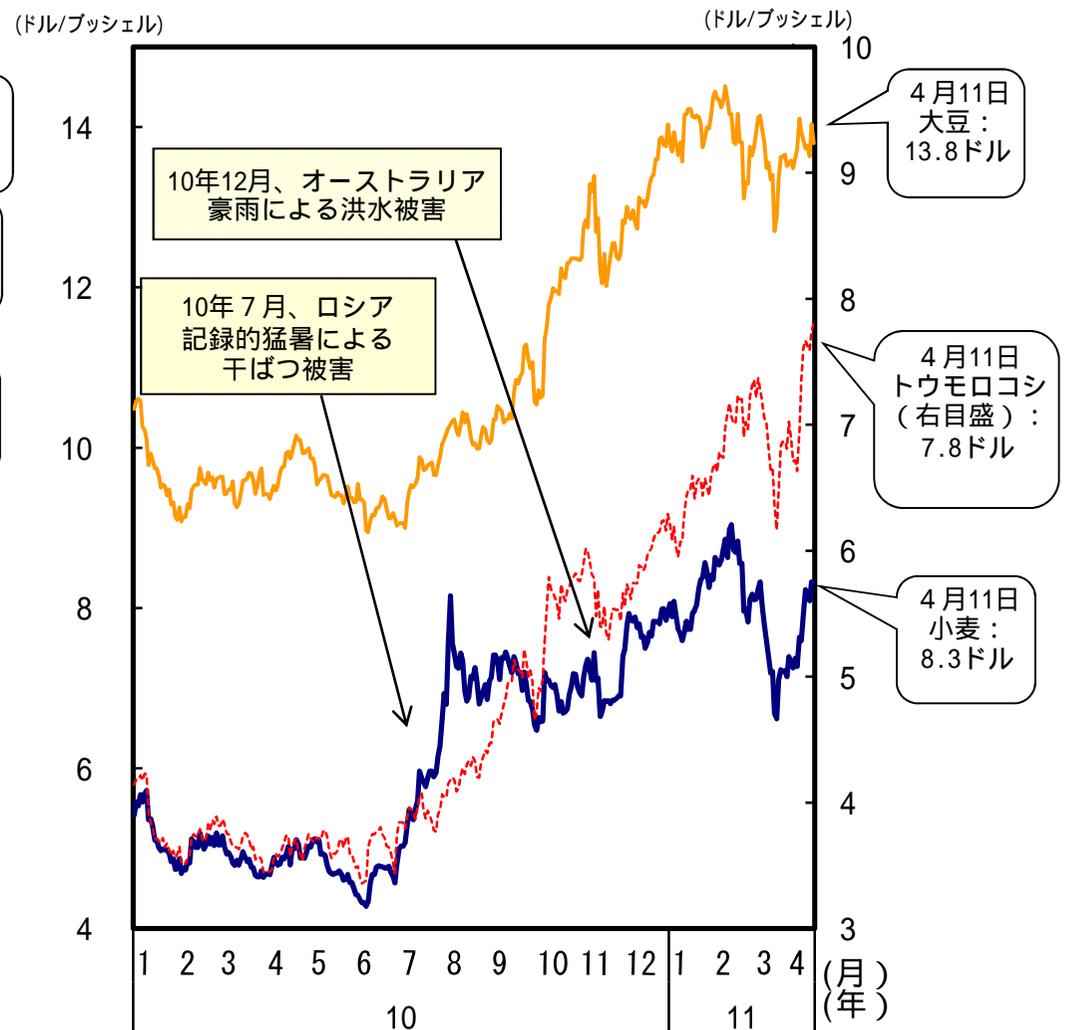
C社：震災による支払い請求額は15億ユーロに上る見通し

商品市場

原油価格



農産物価格

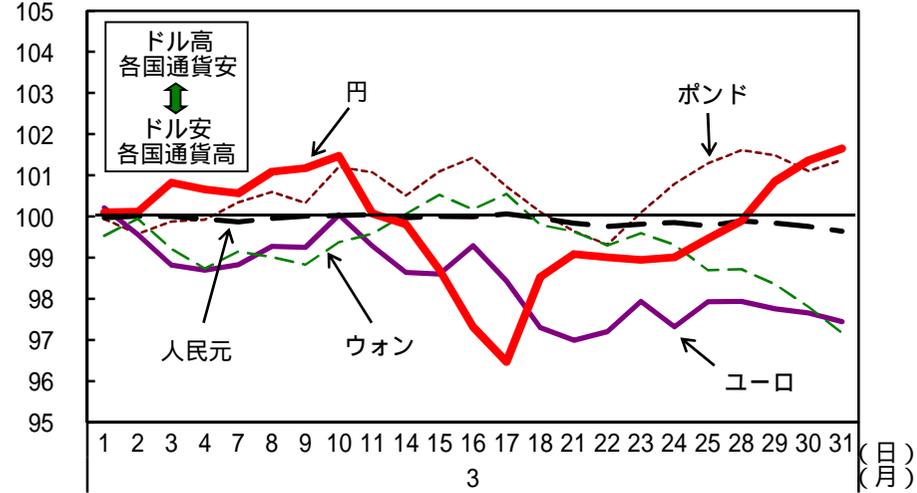


(備考) ブルームバーグより作成。

為替・株式市場

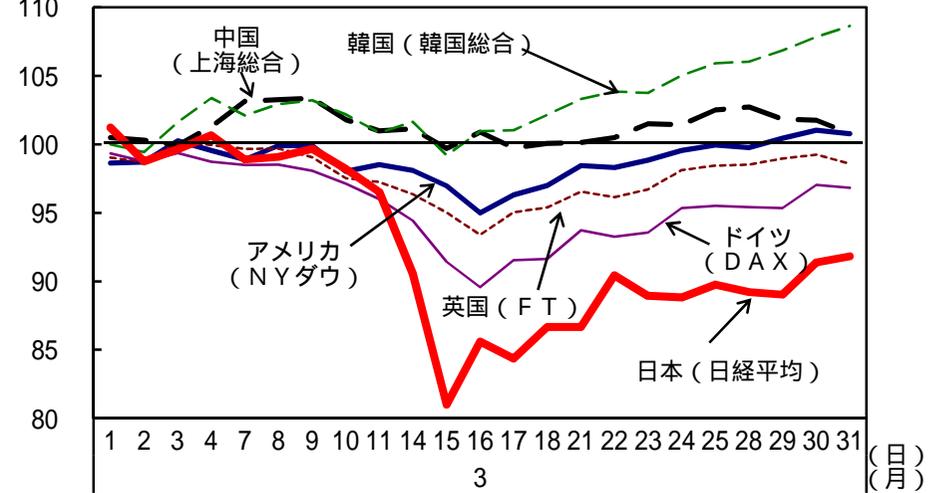
為替市場 (3 月)

(対ドルレート、
2011年2月28日 = 100)



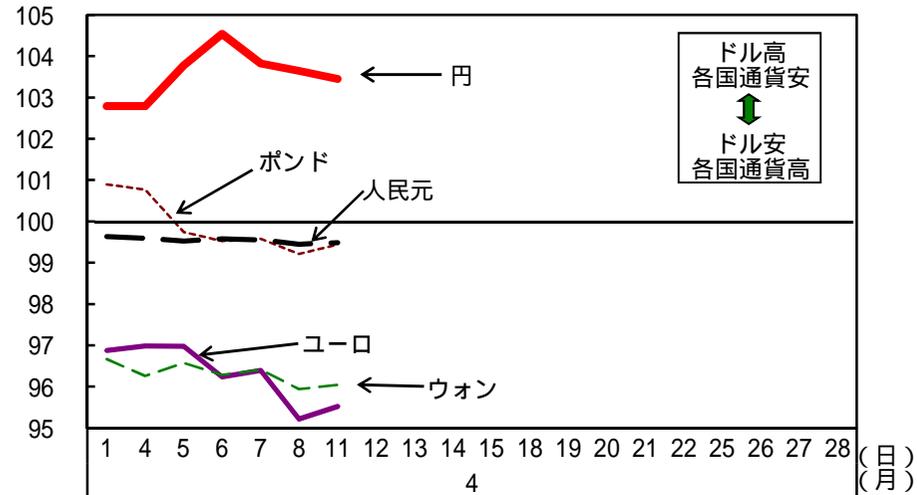
株式市場 (3 月)

(2011年2月28日 = 100)



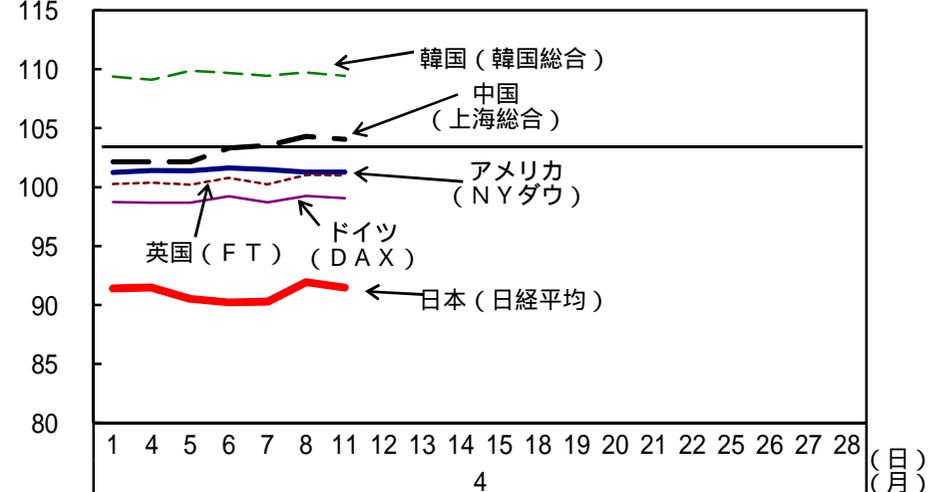
為替市場 (4 月)

(対ドルレート、
2011年2月28日 = 100)



株式市場 (4 月)

(2011年2月28日 = 100)



(備考) ブルームバーグより作成。

(備考) ブルームバーグより作成。